

# 「宿泊税」条例案を可決

福岡市税としての「宿泊税」創設を盛り込み5会派が議員提案した「市観光振興条例案」は

14日、市議会定例会本会議で可決され、高島宗一郎市長は閉会直後に宿泊税の検討着手を指示した。主要4会派でつくる「条例研究会」が15日にわたり勉強会を重ねて条例案をまとめ、市当局を動かした。今回のプロセスは、二元代表制の一翼を担う地方議会が政策立案機能を発揮し、一定の存在感を示したものであると評された。

2018年9月15日 西日本新聞

# 福岡市議会、存在感示す



市観光振興条例案の可決後、取材に応じる「条例研究会」の松野隆座長(左から3人目)とメンバー

## 地方議会「見える化」計画

条例案づくりを主に担ったのは、自民▽公明▽みらい・無所属の会▽市民クラブの4会派でつくる条例研究会。2012年から活動を始め、これまでに空き家の倒壊被害防止、地産地消、空き家の適切管理と3本の議員提案条例を成立させてきた。

## 政策立案機能発揮 市動かす

検討に先行着手していた。一県内では宿泊者数もホテル数も福岡市が圧倒的に多いのに、県税の宿泊税ができれば、福岡市内から集められた税収の大半が市外に使われてしまわないかとメンバーは危機感を抱き、3月に勉強会を始めた。

14日午後の最終本会議。共産は「条例案は『安倍政権流』の実験場になっている高島市政の観光政策を当然視している」、緑とネットは「宿泊税は福岡市に偏在させず、近隣自治体と均衡ある発展を考えるべきであり、県との調整も必要」、無所属の川口浩市議も「議

論の進め方に疑問がある」などとして、それぞれ反対。採決では、60人のうち50人が賛成に挙手した。

移した。「市議会の意思決定に対し」ちやぶ台返しはしない」と市幹部は言い切った。

「多岐にわたる市議会の関係は必ずしもスムーズとは言えない。だが、宿泊税という貴重な観光財源の確保に近づけることになり、今回は結果として議会が首長に助け舟を出す形になった。市長はそのまま市政運営会議を招集し、約30分後には県の担当課に宣言文のよる市の意見書が届けられた。「福岡市内において宿泊税導入が決定した」。

閉会後、高島市長は、議場のすぐ外で待ち受けていた松野隆座長(公明)ら条例研のメンバー一人一人と異例の握手を交わした。福岡市の一般市民が納税者となることは少ないと想定される宿泊税だが、増税に変わりはない。市にとっては、県が先行していたことも踏まえ、触れづらい重いテーマだった。

(小野浩志)

福岡市議会本会議で市観光振興条例案が可決され、高島宗一郎市長と、条例案を検討してきた超党派の「条例研究会」の松野隆座長(公明)らがそれぞれ報道陣の取材に応じた。主な一問一答は次の通り。

## 過重な課税はしない 一問一答

閉会後、条例研のメンバーと握手をしていた。どんな思いだったのか。

「税導入に当たってはその必要性をしっかりと理解すべきで、簡単に進めるべきではない。ただ、市の扶助費が増え、観光対策に充てられる財源が圧縮される中で、今回は非常に議論が深まる内容を議会から提案してもらった」

「5月の定例会見では『競争力の低下につながる』と否定的な見解があった。『額にもよると思う。宿泊税があるから宿泊地を変えようとか、そういう形に

なるわけではない。過重な課税をするつもりもない。負担にならないような税額で(観光の)持続可能性と財源を確保する点は調和が取れると、議論の中で分かっていた」

「全国的に見ても、宿泊税を課している県はない。福岡市に多くの観光客が訪れると、渋滞や衛生、ごみの問題など、市民の負担が多分に発生する。そこに関して(対処するのは)基礎自治体の役割。市民の負担を小さくしながら、観光力を上げていくという点が

換が必要だ。

「全国的に見ても、宿泊税を課している県はない。福岡市に多くの観光客が訪れると、渋滞や衛生、ごみの問題など、市民の負担が多分に発生する。そこに関して(対処するのは)基礎自治体の役割。市民の負担を小さくしながら、観光力を上げていくという点が

「全国的に見ても、宿泊税を課している県はない。福岡市に多くの観光客が訪れると、渋滞や衛生、ごみの問題など、市民の負担が多分に発生する。そこに関して(対処するのは)基礎自治体の役割。市民の負担を小さくしながら、観光力を上げていくという点が

「全国的に見ても、宿泊税を課している県はない。福岡市に多くの観光客が訪れると、渋滞や衛生、ごみの問題など、市民の負担が多分に発生する。そこに関して(対処するのは)基礎自治体の役割。市民の負担を小さくしながら、観光力を上げていくという点が

「全国的に見ても、宿泊税を課している県はない。福岡市に多くの観光客が訪れると、渋滞や衛生、ごみの問題など、市民の負担が多分に発生する。そこに関して(対処するのは)基礎自治体の役割。市民の負担を小さくしながら、観光力を上げていくという点が

換が必要だ。